

平成 21 年 度  
決 算 の 概 要

柏 市

# 目 次

1	平成21年度の財政運営・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	決算の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	決算規模・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4	歳入の状況(一般会計ベース)・・・・・・・・	4
5	歳出の状況(一般会計ベース)・・・・・・・・	6
6	各種財政指数の推移(普通会計ベース)・・・	8
7	基金の年度末残高・・・・・・・・	8
8	企業会計・・・・・・・・	9

## 1 平成21年度の財政運営

### (1) 経済情勢

平成21年度の我が国の経済は、輸出や企業収益の大幅な減少に伴い、設備投資が減少し雇用が急速に悪化するなど厳しいスタートとなりました。その後輸出はアジア向けを中心に増加し、生産及び個人消費は持ち直しの動きがあったものの雇用情勢は厳しい状態が続きました。先行きについては、当面雇用情勢は厳しい状態が続くとされますが、企業収益の改善や緊急経済対策の効果などにより、景気の持ち直し傾向の継続が期待されています。

### (2) 財政運営

平成21年度の財政状況は、歳入では、固定資産税や事業所税のほか地方交付税などが増加となったものの、個人・法人市民税が減少したことで一般財源総額が減少し、財源確保が厳しい状況となりました。

歳出では、扶助費などの経常経費の増加により、財政の硬直化が進んだ一方で、柏市第三次行政改革集中プランに沿った行財政改革に取り組むことで、人件費の抑制や経常経費の削減を実施し、また、市債の発行を元金償還額以内に抑制し、市債残高の縮減を図りました。

### (3) 補正予算

一般会計では6月、9月、11月及び2月と4回にわたり補正予算を編成し、繰越金のほか、国・県支出金などの財源を活用し、国の緊急雇用創出対策や各種経済対策に伴う事業、緊急性や市民要望が高い事業を中心に予算措置を行ないました。

## 2 決算の特徴

### (1) 全体

#### ①決算規模

一般会計の歳入・歳出決算規模は、対前年度比で、歳入で14.1%増、歳出で15.2%増となりました。

#### ②実質収支

実質収支は、一般会計で約47億4,800万円となり前年度より9.1%減(約4億7,300万円の減)となりました。

#### ③経常収支比率

臨時財政対策債を含めた経常収支比率は96.6%で、前年度94.3%を2.3ポイント上回りました。

#### ④市債残高(全会計)

対前年度比で、2.2%減となりました。

平成20年度末：約1,964億2,200万円

→平成21年度末：約1,920億700万円(約44億1,500万円の減)

#### ⑤基金の活用

基金の取り崩しは、当初予算において、財政調整基金、福祉医療基金、職員退職手当基金及び都市整備基金で40億4,000万円を計上していましたが、決算では福祉医療基金、職員退職手当基金及び都市整備基金で約18億9,400万円を取り崩しました。

## (2) 歳入

### ①市税

固定資産税や事業所税などは増加したものの、景気後退の影響などにより特に法人市民税が大幅に減少したことで、市税全体では対前年度比2.0%の減(約12億7,800万円の減)となりました。

### ②地方譲与税

道路特定財源制度の廃止に伴い創設された地方揮発油譲与税が皆増(約1億5,100万円)となりましたが、自動車重量譲与税、地方道路譲与税とも減少し、対前年度比4.3%の減(約4,200万円の減)となりました。

### ③交付金・交付税

地方交付税が約5億300万円の増、地方消費税交付金が約1億8,000万円の増、株式等譲渡所得割交付金が約1,000万円の増となった一方で、自動車取得税交付金が約1億8,300万円の減、利子割交付金が約4,600万円の減となり、全体で対前年度比5.9%の増(約3億7,900万円の増)となりました。

### ④繰入金

福祉医療基金、職員退職手当基金及び都市整備基金から約18億9,400万円を繰入れました。

## (3) 歳出

### ①目的別

前年度比較では、総務費(61.0%増、約61億700万円増)、民生費(18.5%増、約53億1,800万円増)、衛生費(4.6%増、約4億5,500万円増)、労働費(22.9%増、約1,600万円増)、農林水産業費(11.2%増、約6,100万円増)、商工費(21.5%増、約3億6,200万円増)、土木費(5.3%増、約7億9,700万円増)、消防費(27.4%増、約14億3,200万円増)、教育費(9.2%増、約10億4,800万円増)が増加し、その他の費目は減少しました。

### ②経費別

義務的経費が、対前年度比1.5%増(人件費:0.9%減、扶助費:11.7%増、公債費:4.5%減)となっているほか、普通建設事業費(63.4%増、約61億6,000万円増)、物件費(7.0%増、約11億4,100万円増)、補助費等(107.4%増、約63億9,800万円増)、積立金(86.2%増、約1億2,500万円増)などが増加しました。

一方、投資及び出資金(28.7%減、約6,800万円減)、繰出金(1.2%減、約1億1,700万円減)が減少しました。

### 3 決算規模

#### (1) 一般会計

歳入 1,181億3,965万円 (前年度 1,035億3,618万円 増減率 14.1%)  
 歳出 1,127億4,340万円 (前年度 978億3,479万円 増減率 15.2%)

#### (2) 会計別決算状況

(単位 百万円, %)

区 分		21年度 ①	20年度 ②	増減額 ①-②	増減率
一 般 会 計 (A)	歳入	118,140	103,536	14,604	14.1
	歳出	112,743	97,835	14,908	15.2
特 別 会 計 (B)	国民健康保険事業	歳入 34,698	33,975	723	2.1
		歳出 34,181	33,192	989	3.0
下 水 道 事 業	歳入	15,419	16,338	△ 919	△ 5.6
	歳出	14,760	15,329	△ 569	△ 3.7
公 設 市 場 事 業	歳入	729	735	△ 6	△ 0.9
	歳出	474	497	△ 23	△ 4.6
老 人 保 健 事 業	歳入	328	2,115	△ 1,787	△ 84.5
	歳出	10	1,864	△ 1,854	△ 99.5
公 共 用 地 取 得 事 業	歳入	243	643	△ 400	△ 62.3
	歳出	243	643	△ 400	△ 62.3
駐 車 場 事 業	歳入	352	373	△ 21	△ 5.6
	歳出	316	302	14	4.5
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	歳入	154	161	△ 7	△ 4.3
	歳出	127	95	32	32.9
介 護 保 険 事 業	歳入	14,594	14,133	461	3.3
	歳出	14,459	13,466	993	7.4
北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	歳入	205	191	14	7.5
	歳出	175	159	16	10.5
学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	歳入	432	396	36	9.1
	歳出	410	373	37	10.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	歳入	33	28	5	14.9
	歳出	13	15	△ 2	△ 14.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	2,820	2,593	227	8.8
	歳出	2,607	2,487	120	4.8
計 (B)	歳入	70,007	71,681	△ 1,674	△ 2.3
	歳出	67,775	68,422	△ 647	△ 0.9
合 計 (A) + (B)	歳入	188,147	175,217	12,930	7.4
	歳出	180,518	166,257	14,261	8.6

※各会計の歳入歳出決算額を四捨五入しているため、合計とは一致しない。

#### (3) 実質収支の状況

(単位 百万円, %)

区 分		21年度 ①	20年度 ②	増減額 ①-②	増減率
一 般 会 計		4,748	5,221	△ 473	△ 9.1
特 別 会 計 (B)	国民健康保険事業	517	783	△ 266	△ 34.0
	下水道事業	576	725	△ 149	△ 20.6
公 設 市 場 事 業	歳入	255	238	17	7.1
	歳出	318	251	67	26.7
公 共 用 地 取 得 事 業	歳入	0	0	0	0.0
	歳出	0	0	0	0.0
駐 車 場 事 業	歳入	36	71	△ 35	△ 49.3
	歳出	27	66	△ 39	△ 59.1
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	歳入	135	667	△ 532	△ 79.8
	歳出	135	667	△ 532	△ 79.8
北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	歳入	30	32	△ 2	△ 6.3
	歳出	30	32	△ 2	△ 6.3
学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	歳入	22	23	△ 1	△ 4.3
	歳出	22	23	△ 1	△ 4.3
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	歳入	20	13	7	53.8
	歳出	20	13	7	53.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	213	106	107	100.9
	歳出	213	106	107	100.9
合 計		6,897	8,196	△ 1,299	△ 15.8

#### 4 歳入の状況（一般会計）

（単位 百万円，％）

区 分	21年度		20年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
市 税	63,091	53.4	64,369	62.2	△ 1,278	△ 2.0
地方譲与税	936	0.8	978	1.0	△ 42	△ 4.3
交付金・交付税	6,794	5.7	6,415	6.3	379	5.9
使用料及び手数料	2,235	1.9	2,313	2.2	△ 78	△ 3.4
国・県支出金	21,517	18.2	12,074	11.6	9,443	78.2
繰入金	1,894	1.6	646	0.6	1,248	193.2
繰越金	5,701	4.8	5,264	5.0	437	8.3
市 債	11,533	9.8	7,756	7.5	3,777	48.7
そ の 他	4,439	3.8	3,721	3.6	718	19.3
合 計	118,140	100.0	103,536	100.0	14,604	14.1

##### (1) 歳入の主な増減内訳

区 分	増減額	主な増減内訳
市 税	△ 1,278	個人市民税△338 法人市民税△1,225 固定資産税151 市たばこ税△96 事業所税171 都市計画税54
地方譲与税	△ 42	地方揮発油譲与税151 自動車重量譲与税△59 地方道 路譲与税△134
交付金・交付税	379	利子割交付金△46 配当割交付金△25 地方消費税交付 金180 自動車取得税交付金△183 地方特例交付金△46 普通交付税486
使用料及び手数料	△ 78	一般廃棄物（ごみ）処理手数料△25 駐輪場定期利用使 用料△57 道路占用料14
国・県支出金	9,443	【国庫支出金】 地域ICT利活用モデル構築事業委託 金190 定額給付金給付事業費補助金5,798 地域活性 化・生活対策臨時交付金170 地域活性化・経済危機対 策臨時交付金170 介護給付費・訓練等給付費等負担金 152 生活保護費負担金584 子育て応援特別手当交付金 191 女性特有のがん検診推進事業補助金57 まちづく り交付金758 市街地再開発事業補助金181 都市再生 総合整備事業補助金138 高機能消防指令センター総合 整備事業費補助金235 【県支出金】 県税徴収委託金△207 ふさのくに合併 支援交付金△100 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 補助金92 ふるさと雇用再生特別基金事業補助金53 介 護給付費・訓練等給付費等負担金73 生活保護費負担金 △197 千葉県安心こども基金事業費補助金157 母子保 健衛生費補助金78 乳幼児医療対策事業費補助金40
繰入金	1,248	職員退職手当基金繰入金445 福祉医療基金繰入金349 都市整備基金繰入金800 市債管理基金繰入金△346
繰越金	437	前年度繰越金437
市 債	3,777	地方特定道路整備事業債△198 土地区画整理事業債△ 53 公園整備事業債314 駐輪場整備事業債163 消防防 災施設整備事業債（施設）553 義務教育施設整備事業 債513 合併特例債2,870 臨時財政対策債395 借換債 △706
そ の 他	718	土地売払収入21 厚生組合資産清算金239 保育料36 消防通信指令事務協議会負担金218 再商品合理化抛 出金71 退職手当負担金13
合計	14,604	

## (2) 市税の推移

(単位 百万円, %)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
当 初 予 算	62,465	63,805	62,951	56,351	52,543
増 減 率	△ 2.1	1.4	11.7	7.2	8.4
決 算 額	63,091	64,369	63,650	57,988	55,869
増 減 率	△ 2.0	1.1	9.8	3.8	15.1

※人口1人当たりの市税 (人, 円, %)

区 分	21年度	20年度	19年度
人 口	400,112	396,160	391,544
1 人 当 たり 市 税	157,683	162,482	162,560
増 減 率	△ 3.0	△ 0.048	8.6

(注)人口は各年度の3月31日現在の数値で、住民基本台帳人口と外国人登録者数の合計値。

## (3) 市債

\*地方債の推移

(単位 百万円, %)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
一 般 会 計 借 入 額	11,533	7,756	7,010	10,056	10,071
一 般 会 計 依 存 度	9.8	7.5	7.1	10.0	10.4
一般会計残高(年度末)	116,186	116,248	119,956	124,457	127,537
特別会計残高(年度末)	62,568	66,075	70,537	73,810	76,805
企業会計残高(年度末)	13,253	14,099	15,762	16,786	17,510
残高合計(年度末)	192,007	196,422	206,255	215,053	221,852

## (4) 基金の活用(繰入金の状況)

(単位 百万円)

基 金	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
柏市財政調整基金					
柏市福祉医療基金	349				
柏市職員退職手当基金	745	300			
柏市都市整備基金	800				
柏市市債管理基金		346	97		
そ の 他				1	
合計	1,894	646	97	1	0

## 5 歳出の状況（一般会計）

(1) 目的別内訳 (単位 百万円, %)

款	21年度		20年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
議会費	626	0.5	651	0.7	△ 25	△ 3.8
総務費	16,123	14.3	10,016	10.2	6,107	61.0
民生費	34,114	30.3	28,796	29.4	5,318	18.5
衛生費	10,447	9.3	9,992	10.2	455	4.6
労働費	86	0.1	70	0.1	16	22.9
農林水産業費	604	0.5	543	0.6	61	11.2
商工費	2,045	1.8	1,683	1.7	362	21.5
土木費	15,747	14.0	14,950	15.3	797	5.3
消防費	6,658	5.9	5,226	5.3	1,432	27.4
教育費	12,471	11.1	11,423	11.7	1,048	9.2
公債費	13,579	12.0	14,234	14.5	△ 655	△ 4.6
諸支出金	243	0.2	251	0.3	△ 8	△ 3.2
合計	112,743	100.0	97,835	100.0	14,908	15.2

(2) 目的別の主な増減内訳 (単位 百万円)

款	増減額	主な増減内容
議会費	△ 25	議員報酬△9 議員期末手当△13
総務費	6,107	退職手当(特別職分)36 退職手当(一般職分)321 財政調整基金積立金143 国民体育大会実行委員会負担金30 定額給付金5,798 法人市民税過誤納金還付金217 無線放送施設整備工事116
民生費	5,318	国民健康保険事業会計繰出金300 柏市総合保健医療福祉施設新築工事2,891 介護給付費・訓練等給付費等320 療養給付費負担金354 児童手当101 生活保護費825
衛生費	455	妊婦乳児健診委託150 地球温暖化対策基金積立金88 第二清掃工場運転管理委託(債務負担支払)95 環境衛生組合ごみ処理費等負担金61 特定不妊治療費公費負担扶助21 個別予防接種委託30 検査用機器購入代61
商工費	362	中小企業融資資金預託金400 公設総合地方卸売市場事業特別会計繰出金△26 共通商品券事業補助金35
土木費	797	北柏駅南口第一駐輪場建替工事214 柏駅東口A街区第二地区市街地再開発事業補助金483 柏駅東口D街区第一地区再開発事業補助金△120 元町通り線・中通り線整備事業327 船戸若柴線用地購入費△183 こんぶくろ池公園用地購入費1,229 大堀川防災レクリエーション公園用地購入費△136 旧西口三号線用地購入費△627 吉野沢高野台線用地購入費120 柏北部中央地区土地区画整理事業負担金△161
消防費	1,432	退職手当(一般職分)103 高機能消防指令情報システム整備工事1,088 救助工作車Ⅲ型購入代147 根戸分署移転建設整備工事186
教育費	1,048	柏北部中央地区新設小学校用地購入費1,000 風早南部小学校用地購入費△378 風早南部小移転整備工事394 小中学校校舎・屋内運動場耐震補強工事46
公債費	△ 655	長期借入金元金801 借換債元金△706 繰上償還金元金△552 長期借入金利子△179
諸支出金	△ 8	土地開発基金利子繰出金△3 公共用地取得事業特別会計繰出金△5
合計	14,908	



## (3) 経費別内訳 (単位 百万円, %)

区 分	21年度		20年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義務的経費	54,659	48.5	53,828	55.0	831	1.5
人件費	24,783	22.0	25,018	25.6	△ 235	△ 0.9
扶助費	16,297	14.5	14,596	14.9	1,701	11.7
公債費	13,579	12.0	14,214	14.5	△ 635	△ 4.5
普通建設事業	15,879	14.1	9,719	9.9	6,160	63.4
補助	9,042	8.0	2,602	2.6	6,440	247.5
単独	6,837	6.1	7,117	7.3	△ 280	△ 3.9
物件費	17,425	15.5	16,284	16.7	1,141	7.0
繰出金	9,367	8.3	9,484	9.7	△ 117	△ 1.2
その他	15,413	13.6	8,520	8.7	6,893	80.9
合計	112,743	100.0	97,835	100.0	14,908	15.2

## (4) 経費別の主な増減内訳 (単位 百万円)

区 分	増減額	主な増減内容
義務的経費	831	
人件費	△ 235	給料(一般職分)△283 期末勤勉手当(一般職分)△523 退職手当(一般職分)366 地方公務員共済組合負担金116
扶助費	1,701	生活保護費825 介護給付費・訓練等給付費等320 児童手当101 乳幼児医療扶助費35 管内私立保育所運営費負担金88 就園奨励費補助金56
公債費	△ 635	長期借入金元金801 借換債元金△706 繰上償還金元金△552 長期借入金利子△179
普通建設事業	6,160	
補助	6,440	柏市総合保健医療福祉施設新築工事2,981 北柏駅南口第一駐輪場建替工事214 柏駅東口A街区第二地区市街地再開発事業補助金483 元町通り線・中通り線整備事業327 船戸若柴線用地購入費△75 吉野沢高野台線用地購入費120 こんぶくろ池公園用地購入費1,122 旧吉田家住宅歴史公園整備事業144 高機能消防指令情報システム整備工事706 救助工作車Ⅲ型購入費115
単独	△ 280	沼南庁舎大規模改修工事△348 旧西口三号線用地購入費△627 船戸若柴線用地購入費△108 浸水対策水路整備工事114 柏北部中央地区土地区画整理事業負担金△161 こんぶくろ池公園用地購入費107 根戸分署移転建設整備工事186 北部地域小学校用地購入費1,000 市立柏高校第二体育館整備事業68
物件費	1,141	定額給付金事務費159 地域ICT活用モデル構築事業190 衆議院選挙費49 市長選挙費44 柏市総合保健医療福祉施設関連備品購入費28 妊婦乳児健診委託150 第二清掃工場運転管理委託(債務負担支払)95 検査用機器購入費53 手厚い幼児の教育を行うための事業委託46 調理業務委託80
繰出金	△ 117	国民健康保険事業会計繰出金300 下水道事業特別会計繰出金△300 公設総合地方卸売市場事業特別会計繰出金△26 老人保健事業特別会計繰出金△130
その他	6,893	定額給付金5,798 財政調整基金積立金143 地球温暖化対策基金積立金88 法人市民税過誤納金還付金217 療養給付費負担金354 中小企業融資資金預託金400
合計	14,908	

## 6 各種財政指数の推移（普通会計ベース）

(単位 %)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	早期健全 化基準	財政再生 基準
財 政 力 指 数 ( ) 内 は 単 年 度	1.016 (0.990)	1.027 (1.003)	1.022 (1.054)	0.995 (1.025)	0.968 (0.987)		
経 常 収 支 比 率	96.6	94.3	93.1	90.1	90.4		
公 債 費 比 率	14.8	14.1	14.8	15.3	15.5		
起 債 制 限 比 率	12.9	13.0	13.3	13.4	13.3		
財 政 健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—		11.25	20.00
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—		16.25	40.00
	実 質 公 債 費 比 率	11.5	12.4	12.6	17.1	17.0	25.00
	将 来 負 担 比 率	110.3	124.7	144.4			350.00

※実質公債費比率は、算定方法の変更により平成19年度から都市計画税充当可能額等が控除されている。

### 資金不足比率

(単位 %)

対 象 会 計	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	経営健全 化基準
下 水 道 事 業	—	—	—			20.0
南柏駅東口土地区画整理事業			—			
公 設 市 場 事 業	—	—	—			
病 院 事 業	—	—	—			
水 道 事 業	—	—	—			

※対象となる全ての会計で資金不足は発生していない。

※南柏駅東口土地区画整理事業会計は平成19年度末で特別会計を廃止した。

## 7 基金の年度末残高

(単位 百万円)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
積立基金					
財政調整基金	3,862	3,707	3,696	3,684	3,178
特定目的積立基金	9,498	9,853	9,793	9,514	7,757
うち職員退職手当基金	2,691	3,416	3,707	3,690	2,013
合  計	13,360	13,560	13,489	13,198	10,935
運用基金					
土地開発基金	4,965	4,964	4,961	4,957	4,956
特定目的運用基金	41	41	41	42	41
合  計	5,006	5,005	5,002	4,999	4,997

## 8 企業会計

### (1) 病院事業 (単位 百万円, %)

	21年度	20年度	増減額 ①-②	増減率	備考
	金額 ①	金額 ②			
収益的収支					
病院事業収益	5,041	5,029	12	0.2	
病院事業費用	5,030	5,029	1	0.0	
差引	11	0	11	皆増	
(税抜き)	9	0	9	皆増	
資本的収支					
資本的収入	91	105	△ 14	△ 13.3	
資本的支出	184	167	17	10.2	
差引	△ 93	△ 62	△ 31	50.0	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（約2百万円）、過年度分損益勘定留保資金（約40百万円）、減債積立金（約51百万円）で補てんした。

### (2) 水道事業 (単位 百万円, %)

	21年度	20年度	増減額 ①-②	増減率	備考
	金額 ①	金額 ②			
収益的収支					
水道事業収益	7,847	7,774	73	0.9	
水道事業費用	7,067	6,590	477	7.2	
差引	780	1,184	△ 404	△ 34.1	
(税抜き)	708	1,115	△ 407	△ 36.5	
資本的収支					
資本的収入	897	1,103	△ 206	△ 18.7	
資本的支出	2,910	3,832	△ 922	△ 24.1	
差引	△ 2,013	△ 2,729	716	△ 26.2	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（約69百万円）、減債積立金（約7億4百万円）、過年度分損益勘定留保資金（約12億40百万円）で補てんした。